



平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年6月14日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東  
 コード番号 1436 URL http://www.fit-group.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 吉野 輝彦 (TEL) 03(5778)9436  
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月27日 配当支払開始予定日 平成30年7月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の業績 (平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	6,157	—	1,093	—	1,082	—	562	—
29年4月期	7,198	—	1,135	—	1,125	—	646	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	131.34	131.15	12.4	14.9	17.8
29年4月期	151.38	150.89	16.1	16.4	15.8

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 -百万円 29年4月期 -百万円

(注) 当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前事業年度の期間は、平成28年4月1日から平成29年4月30日までの13か月間となっております。このため、30年4月期並びに29年4月期の対前期増減率につきましては、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	7,624	4,776	62.6	1,115.40
29年4月期	6,899	4,320	62.6	1,009.17

(参考) 自己資本 30年4月期 4,776百万円 29年4月期 4,320百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	505	△147	54	3,817
29年4月期	1,389	△457	△370	3,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	—	0.00	—	25.00	25.00	107	16.5	2.7
30年4月期	—	0.00	—	26.00	26.00	111	19.8	2.4
31年4月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成31年4月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成31年4月期の業績予想 (平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,085	24.0	14	—	12	—	7	—	1.63
通期	6,041	△1.9	508	△53.6	504	△53.4	315	△44.0	73.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年4月期	4,282,400 株	29年4月期	4,281,400 株
30年4月期	— 株	29年4月期	— 株
30年4月期	4,282,183 株	29年4月期	4,271,024 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間となる前事業年度の期間は、平成28年4月1日から平成29年4月30日までの13か月間となったため、業績等に関する前期比増減の記載を省略しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、欧米などの先進国における保護主義的な動きや世界的な地政学リスクの高まりなど、海外情勢の影響等による先行きの懸念があるものの、インバウンド（訪日外国人）需要や企業収益の改善を背景にした設備投資の持ち直し等により緩やかな改善が続きました。また、個人消費は、消費者の節約志向は依然として根強く残っているものの、緩やかな回復基調が見られております。

このような状況下におきまして、当社のエネルギー事業は、平成30年3月9日公表の通期業績予想の修正に関するお知らせに記載のとおり、平成29年4月の改正FIT法施行が大きく影響し、発電所およびその用地の売上について、計画よりも大幅な減少が生じることとなり、次事業年度以降に取扱いを予定しておりました発電所の中古物件の販売等を繰り上げて実施いたしました。当事業年度の当初計画に織り込んでおりました発電所の一部案件の系統連系については、次事業年度以降に実施される見込みとなっております。

一方、当社の住宅事業は、引き続き住宅ローン金利が低水準に推移しており、また、従来より取り組んでいる、デザイン性や機能性を高め、かつ、低価格におさえることをコンセプトとした規格住宅の販売は、堅調に推移しました。

今後も「個人参加型クリーンエネルギーで未来を創る」をテーマに業容の拡大に努め、引き続き関東や関西・中国エリアでの事業拡大を進めてまいります。

以上の結果、当事業年度における売上高は6,157,131千円、営業利益1,093,708千円、経常利益1,082,036千円、当期純利益562,413千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① エネルギー事業

エネルギー事業におきましては、平成29年4月に施行された改正FIT法の影響により、コンパクトソーラー発電所（小型太陽光発電施設）の着工スケジュールの変更等を実施した影響により、お客様への引渡し並びに系統連系のスケジュールに変更等が生じたこと、また、関係当局の審査遅れの解消が想定よりも時間を要したこと等が減収減益要因となりました。

エネルギー事業では、販売区画数は新規51.48区画、中古74.99区画、計126.47区画となりました。

以上の結果、エネルギー事業の売上高は3,191,436千円となり、セグメント利益は981,448千円となりました。

#### ② 住宅事業

住宅事業におきましては、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることに加え、デザイン・機能はそのままに低価格を訴求した完成販売住宅「Simple（シンプルエ）」をリリースしたこと、節税対策の一環として貸家需要の掘り起しに注力したこと等により、本格的な回復に至っていないものの、回復の兆しが見られました。

住宅事業では、販売棟数は147棟となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は2,642,605千円となり、セグメント利益は398,894千円となりました。

#### ③ その他

その他の事業については、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務の積極的な展開を行い、取扱い数を増加させてまいりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は323,089千円となり、セグメント利益は28,926千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は6,863,691千円(前事業年度末5,339,641千円)となり、1,524,049千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が411,667千円、売掛金が378,333千円、仕掛品が311,267千円、前渡金が541,909千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は761,086千円(前事業年度末1,559,867千円)となり、798,781千円減少しました。主な要因は、投資その他の資産が235,052千円増加した一方で、有形固定資産が1,036,543千円減少したこと等によります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は1,753,378千円(前事業年度末1,581,275千円)となり、172,103千円増加しました。主な要因は、買掛金が122,384千円、未払法人税等が73,086千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は1,094,825千円(前事業年度末997,563千円)となり、97,262千円増加しました。主な要因は、長期借入金が151,691千円増加した一方で、資産除去債務が50,050千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は4,776,573千円(前事業年度末4,320,670千円)となり、455,903千円増加しました。主な要因は、当期純利益の獲得により利益剰余金が562,413千円増加し、配当金の支払により107,035千円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加505,030千円、投資活動による資金の減少147,554千円、財務活動による資金の増加54,191千円により、前事業年度末と比較して411,667千円増加し、3,817,033千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、505,030千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益915,424千円、減損損失165,600千円、売上債権の増加額378,333千円、たな卸資産の減少額617,059千円、前受金の減少額541,909千円、法人税等の支払額278,484千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、147,554千円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出69,950千円、関係会社株式の取得による支出40,000千円、有形固定資産の取得による支出54,583千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、54,191千円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出339,250千円、配当金の支払額106,861千円等によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率(%)	54.2	62.6	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	84.0	73.2	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	109.7	40.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注4) 平成29年4月期は、決算日を3月31日から4月30日に変更したことに伴い、13か月間となります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては雇用情勢・所得環境の改善が続く中、政府による経済対策の効果等により景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。海外においては欧米など先進国における保護主義的な動きや、世界的な地政学リスクの高まりの影響は当面残るものとみられ、依然として先行きの不透明感が続くものと思われま。

当社のエナジー事業が属する再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度（FIT制度）の改定や資源エネルギー庁の電子申請システム刷新に伴う審査の遅れは収束の見通しが立っておらず、引き続き影響を及ぼすものと想定されます。一方でFIT制度における固定買取価格の引き下げによる影響は軽微であると考えております。当社が2012年より取り組み続けた、強みであるコスト競争力をより一層強化することで、投資価値の高い商品を継続して提供できるからです。

住宅業界におきましては、引き続き政府による住宅分野に対する需要喚起策の実施や住宅ローンの低金利が継続すると想定され、新設住宅着工戸数は堅調に推移すると予想されます。また、次の住宅購入中心層と言われる新しい世代のニーズに当社の規格型低価格住宅が適応すると考えています。

こうした中、次事業年度につきましては、既存事業は、商圏拡大や更なる原価低減を進めます。合わせて、次の成長のための準備として、教育投資やシステム投資の実施、新商品開発投資としての脱FIT制度を見据えた新しいクリーンエネルギー商品の開発、テクノロジーと既存事業を組み合わせた新サービス開発などに、積極的な投資を行ってまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高6,041,000千円、営業利益508,000千円、経常利益504,000千円、当期純利益315,000千円を予定しております。また、配当予想については、現時点では未定ですが、判明次第、お知らせいたします。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,405,365	3,817,033
売掛金	270,013	648,347
販売用不動産	836,954	718,336
製品	10,699	110,430
仕掛品	378,368	689,636
材料貯蔵品	206,262	137,242
前渡金	28,136	570,045
前払費用	88,819	102,926
繰延税金資産	39,997	49,524
1年内回収予定の長期貸付金	1,628	1,236
その他	73,395	18,932
流動資産合計	5,339,641	6,863,691
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,949	28,813
構築物(純額)	36,851	4,508
機械及び装置(純額)	852,657	9,861
車両運搬具(純額)	2,586	5,361
工具、器具及び備品(純額)	3,909	5,826
土地	231,985	229,385
建設仮勘定	178,200	24,840
有形固定資産合計	1,345,140	308,596
無形固定資産		
ソフトウェア	8,057	5,583
ソフトウェア仮勘定	—	5,184
無形固定資産合計	8,057	10,767
投資その他の資産		
投資有価証券	—	69,950
関係会社株式	—	40,000
出資金	10,310	10,248
長期貸付金	5,684	4,447
長期前払費用	47,750	39,678
その他	156,408	287,930
貸倒引当金	△13,483	△10,532
投資その他の資産合計	206,670	441,722
固定資産合計	1,559,867	761,086
資産合計	6,899,509	7,624,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	501,409	623,793
1年内返済予定の長期借入金	178,580	187,639
未払金	87,973	69,671
未払費用	60,875	64,017
未払法人税等	234,278	307,365
未払消費税等	78,510	86,338
前受金	339,633	309,517
預り金	50,830	43,451
賞与引当金	26,851	27,368
完成工事補償引当金	19,005	19,109
資産除去債務	3,327	15,107
流動負債合計	1,581,275	1,753,378
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	553,549	705,240
繰延税金負債	12,031	442
資産除去債務	57,481	7,430
その他	274,500	281,712
固定負債合計	997,563	1,094,825
負債合計	2,578,838	2,848,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	979,609	979,761
資本剰余金		
資本準備金	949,598	949,749
資本剰余金合計	949,598	949,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,152	758
繰越利益剰余金	2,390,748	2,846,521
利益剰余金合計	2,391,901	2,847,280
株主資本合計	4,321,109	4,776,791
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△438	△217
評価・換算差額等合計	△438	△217
純資産合計	4,320,670	4,776,573
負債純資産合計	6,899,509	7,624,777

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高		
不動産等販売高	6,171,709	5,001,038
その他の売上高	1,026,361	1,156,093
売上高合計	7,198,070	6,157,131
売上原価		
不動産等販売原価	4,024,036	3,051,245
その他売上原価	692,982	909,204
売上原価合計	4,717,018	3,960,450
売上総利益	2,481,052	2,196,681
販売費及び一般管理費	1,345,108	1,102,973
営業利益	1,135,943	1,093,708
営業外収益		
受取利息	188	137
その他	1,814	925
営業外収益合計	2,003	1,062
営業外費用		
支払利息	11,533	11,431
社債利息	1,048	1,050
その他	185	253
営業外費用合計	12,767	12,734
経常利益	1,125,179	1,082,036
特別損失		
減損損失	—	165,600
固定資産除却損	6,295	1,012
決算訂正関連損失	85,000	—
特別損失合計	91,295	166,612
税引前当期純利益	1,033,883	915,424
法人税、住民税及び事業税	402,215	374,225
法人税等調整額	△14,878	△21,214
法人税等合計	387,337	353,010
当期純利益	646,546	562,413

## 【不動産等販売原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)		当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,047,572	50.9	1,458,965	47.8
II 労務費		1,020	0.0	—	0.0
III 外注費		1,336,270	33.2	1,160,700	38.1
IV 諸経費		53,116	1.3	52,845	1.7
V 不動産購入費		586,055	14.6	378,732	12.4
合計		4,024,036	100.0	3,051,245	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## 【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)		当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I サブリース原価		231,043	33.3	214,866	23.6
II 資材原価		231,384	33.4	150,662	16.6
III 減価償却費		57,344	8.3	45,123	5.0
IV 設計費		16,550	2.4	24,336	2.7
V その他		156,659	22.6	474,215	52.1
合計		692,982	100.0	909,204	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	977,877	947,877	947,877	1,580	1,769,454	1,771,034	3,696,788
当期変動額							
新株の発行	1,732	1,721	1,721				3,454
特別償却準備金 の取崩				△427	427		—
剰余金の配当					△25,680	△25,680	△25,680
当期純利益					646,546	646,546	646,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	1,732	1,721	1,721	△427	621,293	620,866	624,320
当期末残高	979,609	949,598	949,598	1,152	2,390,748	2,391,901	4,321,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△783	△783	3,696,004
当期変動額			
新株の発行			3,454
特別償却準備金 の取崩			—
剰余金の配当			△25,680
当期純利益			646,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	345	345	345
当期変動額合計	345	345	624,665
当期末残高	△438	△438	4,320,670

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	979,609	949,598	949,598	1,152	2,390,748	2,391,901	4,321,109
当期変動額							
新株の発行	152	151	151				303
特別償却準備金の取崩				△394	394		—
剰余金の配当					△107,035	△107,035	△107,035
当期純利益					562,413	562,413	562,413
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	152	151	151	△394	455,773	455,378	455,681
当期末残高	979,761	949,749	949,749	758	2,846,521	2,847,280	4,776,791

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△438	△438	4,320,670
当期変動額			
新株の発行			303
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△107,035
当期純利益			562,413
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	221	221	221
当期変動額合計	221	221	455,903
当期末残高	△217	△217	4,776,573

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,033,883	915,424
減価償却費	68,908	61,360
減損損失	—	165,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,895	△2,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,240	516
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,650	104
受取利息	△188	△137
支払利息	11,533	11,431
社債利息	1,048	1,050
固定資産除却損	6,295	1,012
売上債権の増減額 (△は増加)	239,940	△378,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	705,576	617,059
前渡金の増減額 (△は増加)	19,197	△541,909
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35,096	12,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,526	137,744
前受金の増減額 (△は減少)	△138,953	△30,116
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,917	△20,863
その他	81,215	△153,974
小計	1,790,921	795,396
利息及び配当金の受取額	189	137
利息の支払額	△11,608	△12,018
法人税等の支払額	△389,775	△278,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,728	505,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△69,950
関係会社株式の取得による支出	—	△40,000
貸付金の回収による収入	5,935	1,628
差入保証金の差入による支出	△32,482	△5,264
差入保証金の回収による収入	4,771	11,816
有形固定資産の取得による支出	△423,097	△54,583
無形固定資産の取得による支出	△2,593	△3,384
出資金の払込による支出	△10,310	—
その他	△189	12,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,965	△147,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△348,797	△339,250
株式の発行による収入	3,454	303
配当金の支払額	△25,430	△106,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,773	54,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560,989	411,667
現金及び現金同等物の期首残高	2,844,376	3,405,365
現金及び現金同等物の期末残高	3,405,365	3,817,033

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エナジー事業」、「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エナジー事業」は、コンパクトソーラー発電所(小型太陽光発電施設)を中心とした太陽光発電施設、ソーラーパネル等の材料の販売を行っております。

「住宅事業」は、主にコンパクトな規格住宅「IETERRACE(イエテラス)」、完成販売住宅「Simplie(シンプリエ)」、規格戸建賃貸住宅「FIT CELL(フィットセル)」、及び太陽光発電設備を搭載した規格住宅「Solar Rich House(ソーラーリッチハウス)」、規格戸建賃貸住宅「FIT CELL Solarich(フィットセルソラリッチ)」の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	エネルギー事業	住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,259,760	2,596,312	6,856,073	341,997	7,198,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,259,760	2,596,312	6,856,073	341,997	7,198,070
セグメント利益	1,167,664	293,498	1,461,162	36,484	1,497,646
その他の項目					
減価償却費	60,328	4,151	64,480	463	64,943

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を含んでおります。

2. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	エネルギー事業	住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,191,436	2,642,605	5,834,041	323,089	6,157,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,191,436	2,642,605	5,834,041	323,089	6,157,131
セグメント利益	981,448	398,894	1,380,343	28,926	1,409,269
その他の項目					
減価償却費	51,173	3,555	54,729	545	55,275

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を含んでおります。

2. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,461,162	1,380,343
「その他」の区分の利益	36,484	
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△361,702	△315,561
財務諸表の営業利益	1,135,943	1,093,708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	64,480	54,729	463	545	3,965	6,085	68,908	61,360

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,650,979	エネルギー事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	エネルギー事業	住宅事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	165,600	—	—	—	165,600

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	1,009円17銭	1,115円40銭
1株当たり当期純利益金額	151円38銭	131円34銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	150円89銭	131円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	646,546	562,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	646,546	562,413
普通株式の期中平均株式数(株)	4,271,024	4,282,183
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,855	6,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。